

内閣府本府所管統計調査に関する点検・評価の様式

政府統計コード	00100116
基幹・一般の別(選択記入)	一般統計調査
調査の名称	高齢者の経済生活に関する調査
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="radio"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="radio"/> 月例経済報告に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="radio"/> その他(令和2年版高齢社会白書に掲載されているほか、民間調査機関のレポート等に引用されている。)
特記事項	高齢社会対策大綱で定める5つの施策分野に沿って、5年周期で高齢者の状況と意識を把握しており、将来的に同様の調査を実施する可能性が高いため点検・評価を実施。

① 調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 (整合している場合チェック)	<div><div><div><div><input checked="" type="checkbox"/> 1.調査の目的</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 2.調査対象の範囲 ※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 3.報告者数等※<div>報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等</div></div><div><input checked="" type="checkbox"/> 4.報告事項とその基準期日 ※<div>報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</div></div><div><input checked="" type="checkbox"/> 5.報告の方法 ※<div>報告を求めるために用いる方法</div></div><div><input type="checkbox"/> 6.報告を求める期間 ※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 7.集計事項 ※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 8.結果の公表方法及び期日 ※<div>調査結果の公表の方法及び期日</div></div><div><input checked="" type="checkbox"/> 9.使用する統計基準</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 10.調査票情報の保存<div>調査票情報の保存期間及び保存責任者</div></div><div><input checked="" type="checkbox"/> 11.立入検査<div>基幹統計調査のみ</div></div></div><div>一部不整合あり</div></div></div>
-----------------------------	--

(注1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討(予定)している事項がある場合はシート②で記載

点検・評価事項等 不整合の項目	調査計画との整合性			不整合が生じている場合の対応状況		
	不整合の概要 (該当項目に○を入力し、概要を記載。複数選択可能)			対応方法 (複数選択可能)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
6. 報告を求める期間※	<input type="radio"/> 調査実施期間(始期・終期)		調査票の提出期限	調査計画の変更申請		次回(令和6年度)の調査においては、総務省の承認及び調査会社との契約に係る手続きを早期に進めるなど、調査実施期間を始め、全体的なスケジュールを前倒しできるように見直しをした。
	調査の周期		その他	調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備充実		
	特記事項 (○をつけた項目の概要を記載してください) 調査実施の始期については、調査計画において令和元年11月としていたが、総務省の承認及び調査会社との契約にあたり、手続きに想定よりも時間を要したため、当初よりも約2か月の遅れが生じて令和2年1月となった。			<input type="radio"/> 実施方法の見直し その他	対応済	

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

<p>業務マニュアル等の 整備・共有の状況 及び 実際の業務の実施状況 の確認等</p>	<ul style="list-style-type: none">□ 課題なし□ 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む）□ その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）
--	---

③ 必要な精度の確保・向上の観点

1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
	精度管理の目安と している指標区分 ※該当するものを 選択(複数選択可)	目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
	<div>達成精度</div> <div><input type="radio"/> 回収率・回答率</div> <div><input type="radio"/> 回収調査票数</div> <div>カバレッジ</div> <div>その他</div> <div>設定なし</div>	信頼水準95%、許容誤差10%程度として、各地域ブロックの標本誤差を許容誤差(±10%)の範囲内とするために標本数を3,000とした。また、地域(町村)の目標標本数を確保するために、有効回収数については2,040以上(回収率68%以上)を目標とした。	令和元年8月	有効回収数: 1,755 有効回収率: 58.5%		